

農家労働力の流入形態

——その実態と問題点——

林 茂

目 次

- 序
- I 流入形態の回顧
 - (1) 昭和恐慌と帰農政策
 - (2) 準戦体制下における流入
- II 戦後における流入形態
 - (1) 流入人口の比重
 - (2) 流入人口の年齢と続柄
 - (3) 流入の理由
 - (4) 流入人口の農家階層別分析
- III 不況下における流入の動向
- 結 語

序

わが国の農業人口は、その資本主義発展の歴史的條件に制約されて相対的に過剰であり、初期段階から押し出す力 push が強く働き、一貫して流出をつづけてきた。しかし、その反面引き出す力 pull に依存する面もきわめて強い。高度成長下の激しい流出、不況による逆流にみる如く農家労働力の流出は資本の蓄積と発展段階に伴う労働需要の消長に強く支配されている。

かように労働力の流出の反面にまた流入現象がみられるが、この流入は流出に比べれば一小支流としての存在にすぎぬものである。

しかし、この流入が不況期に比較的顕著に現われ、かつて昭和恐慌期には帰農政策として一時大量の流入となり失業の顕在化の緩和に役立つものとされた。だがしかし、失業人口は窮迫下の農家経済によく吸収されたとはいえない。

いわゆる出稼型賃労働論では、農村は過剰人口のプールとされ、農村の人口吸収力はきわめて弾力的に考へられている。この見解では農家の傍系的存在である次三男も、長期的には都市と農村間を流動する過剰人口とみられている。

これに反し、一方的に流出を強調する考へ方は、そのような吸収余力を認めず、農家余剰労働力の排出とその拡大促進を主張する。それは独占資本段階における中農標準化の理論を前提するとともに、一見それと矛盾する極めて自由な分解と流出を予見するものである。

いずれにせよ、わが国の場合その労働力の供給構造は英国の如き典型的な資本主義国の場合と異り農業資本主義の成立に伴う農民層の徹底した分解によるものでなく、後進国としての歴史的條件に支

配され、資本蓄積は相対的に乏しく労働需要もそれ程大でなく、農民層の分解も不徹底で広汎に小農を残存し、それが、労働力の移動形態を制約したといわねばならぬ。

かくて労働力人口はたえず農村から都市に向って流出をつづけ、またその反面に流入がみられ、これを受入れた農家は、家族制度と農業構造に規制され、小農体制下に長く停滞状況をつづけてきた。

しかし、戦後は農地制度と家族制度の改革によって情況も一変しいまや局面は一大転換を迫られ開放体制下における国民経済の近代的再編成の課題達成のために農業人口と農家とは合理的収縮を強く要請されている。しかも深刻な不況に当面し再び流入が問題とされようとしている。この時点において流入人口の性格の如何は、なお、検討さるべき重要な意味をもつといわねばならぬ。

I 流入形態の回顧

わが国農家労働力の賃労働化は明治以降資本主義生産の発展に伴って、なしくずし的に行なわれてきたが、仔細にみれば発展期には激しい労働力の流出を示した。しかし、不況期には農家出身の労働力は再び農村へ環流した。いわゆる出稼型流出といわれるもので、資本にとってきわめて好都合な流出形態であることは、それが不況対策の一環として帰農政策とよばれたことにもみられよう。

高度成長下、いく度かくり返へされた沈滞につぐ、今次の不況によって、流入人口が増加傾向を示しつつあることが指摘されている。その性格如何の検討は後段にゆずり、まず、昭和恐慌期にどのような環流がみられたか、またこれと反対に激しい労働力流出を展開した準戦体制期にどのような逆流現象がみられたかを回顧しよう。

(1) 昭和恐慌と帰農政策

昭和恐慌当時解雇された労働者にとって、解雇直後の身のふり方としては転職、帰農、未就業等があったわけだが、そのうち帰農がかなり重要な比率(36~45%,昭和2~7年)をしめていた(この項、渡辺信一著「日本農村人口論」259~314頁参照)。

昭和2年以降7年迄この帰農者は実数にして連年20数万人にたっている。ただ解雇の意味は本来の失業のみでなく、よりよい機会を求めて離職したもの、製絲工女の帰省などもふくまれており、かつ、帰農の定義も必ずしも明確でないが、いずれにせよ当時「賃労働者の何程かが常に農に帰りつつあるという事実を示すものと考へるべきであり、追加労働力の未就職失業の滞留と相並んで人口圧を高めた」ことはいうまでもない。

秋田県農会調査によれば、昭和5年8月~6年7月迄の1カ年間に同県下138カ町村への帰村者977名中約半数は賃労働者とその家族であり、これに俸給生活者および自由労働者と、それらの家族を合すれば総帰村者の7割をこえていた。

農家が恐慌期の苦境に不拘、これを受入れた理由は「農家が労働者の給源であり、賃労働の沿革比較的新しく、農家出の賃労働者と農家との縁故関係が絶えてしまったものより、なおつづいている者の方が多かったから」で、賃労働階級としての未成熟期における交流現象の一端を示している。

しかし、かように農家に一時流入した労働者もこれを就業状態別にみると、「親戚縁故者の家庭で農業を手伝うもの」28.9%、「同じく農業以外の仕事を手伝っているもの」10.4%、「同じく全然独立した職業についているもの」8%で、農家に流入したものは47.3%であるが、他は「全然独立して農業をしているもの」18.5%、「独立して農業以外の仕事についているもの」27.2%等となっている。農業手伝い、家事手伝い等は、もちろん、典型的な潜在的失業人口というべきである。

社会保障制度の殆んどが欠如して、家族制度がその代役をつとめた当時として帰農はたしかに失業の顕在化を防ぐ社会的な役割を果たしたといえる。しかし、同じ恐慌下の窮乏にあえぐ農家経済にとって、かような半失業人口の吸収は到底堪えうるものではなかった。けだし、農家自体追加労働力の処理に苦しみ人口圧の緩和をはからねばならなかったからである。

かくて「一切の加圧——適応——反撥等の複雑な相互作用の中で、この時期の大勢として農家労働力の依然たる流出的傾向がみられた」のである。

そして、この段階で、なお都市人口の集中は進行した。しかし、ここでも失業人口がよく吸収されたわけではなく、辛うじて仕事にありついた場合も就業内容は極端に悪化していた。ただ統計面では第3次就業人口の増大となっている。当時の性的乃至準性的接客業の増加はその一面をよく物語っているといわねばならない。

かくて、恐慌期における帰農政策も、とうてい窮乏下の零細農耕制と相容れるものではなく、ただ農民の非合理主義的、受動的態度に基づく一時的受容以外のものではあり得なかったのである。

(2) 準戦体制下における流入形態

満洲事変後、昭和12年日支事変への突入とともに緊迫せる時局下に未曾有の人口流出を示し、恰も高度経済成長下における流出激化と相似た姿を示した準戦体制期における逆流現象の特質をみると（この項野尻重雄著「農民離村の実証的研究」358～397頁参照）、その逆流率は調査対象となった4県下12カ村につき過去10カ年間（昭和12—14年現在の調査）の帰村率は男女平均1割内外を示した。移動者10人につき1人を逆流させたことになる。

これを理由別にみると「自発的意図に基づくもの」と、「非自発的に都市から送還せしめられたもの」とに大別できる。前者は相続、労力不足、兵役又は嫁入等を理由とするが、後者は病気、失業老年等を理由とする老廃失業、半失業人口である。しかもこれが男子全帰村者の約6割、女子の3割をしめ昭和恐慌期を上回るとみられることが注目される。

しかるに時局進展に伴い労働力不足による帰村が増加し産業予備軍的なものの比重を低下せしめた。とりわけ、女子の帰環が顕著（47%、男子21%）で、男子労働力の不足を女子で代位しようとした。階層別には、もちろん上層に多い。上層に帰村率の高かったのはこの事実を反映する。

ついで病気による逆流が高いことが注目されるが、なお社会保障制度を欠如した当時、時局産業の進展に伴う重化学工業化による急激な生産力の拡充によって、労働力の消磨と傷病の発生率が上昇し療養のための送還が増大したのである。

かくて、当時の逆流はラヴェンスタインが英国の事実に基づき規定した農村地域における移動による「喪失人口の補償」なぞといった性質のものではなく、大なる流出に伴う一小逆流にすぎなかった。「人口空隙の補償は生産的労働力の逆流として、わずか一部上層にみられるのみで、下層は流入人口の補償どころか、老廃失業、半失業人口に変質せしめられた自家労働力を押しつけられたにすぎなかった」のである。

しかも、労働力の不足の補償は時局下の特殊現象であり、時局解消とともに消失する性質のもので残るところは、老廃失業、半失業人口の逆送のみとなるであろうとみられた。

なお、別に入村があるが、職業、縁組、従属その他総計した移動人口との比率においてみた入村率は男子21%、女子46%を示し、これも一小支流にすぎず、就業入村人口としてみれば男女計約1割弱である。女子の縁組入村が最大の比重をしめており、都会よりの入村は微弱で殆んど村からの横流である。

そして、実質的に労働力の補償の意味を有するのは帰村の場合と同様上層の一部に若干の賃労働雇人手伝等をみるのみで、大半はその年齢教育水準等からみて、農家経済にとって負担となる非雇人、従属等の寄生的入村人口でしめられている。しかも、下層ほどかかる入村人口をより大としていたのである。

以上によって、昭和恐慌期および準戦体制期における流入人口の実態とその性格のおよそをすることができる。それは、一言にしていえば、農業労働力として生産的意義を有するものというより、その殆んどは農業生産にとってむしろ、マイナスとなるもので、社会政策的な意味をより強く含むものであったといわねばならぬ。

II 戦後における流入形態

今次大戦後産業構造の後退によって、農村は一時老大な流入人口を受入れたが、農家も農地改革をへて自作農化をとげ間もなく人口再排出の過程に転じた。昭和30年以降の経済の高度成長下に激しい農家労働力の流出がみられるに至ったが、その間にも流入人口は存在した。

(1) 流入人口の比重

戦後の流入人口の性格を明らかにするため、まず、われわれの昭和38年度労働力人口移動調査農漁村の部の調査結果によって、その実態を検討しよう（調査内容の詳細については、林・井上「労働力人口移動実態調査報告書」農漁村の部、および、本誌91号所載の拙稿「農家労働力の流出と後継者確定の形態」等参照）。

表1 農村類型別にみた男女別流入率

地 区	総 数 (人)		(A) 流 出 人 口 (人)		(B) 流 入 人 口 (人)		流 入 率 $\frac{B}{A+B}$ (%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	5,092	7,585	3,611	4,710	1,481	2,875	29.1	37.9
協 和	738	1,048	532	654	206	394	27.9	37.6
根 岸	604	886	438	574	166	312	27.5	35.2
赤 羽	709	961	515	614	194	347	27.4	36.1
興 除	891	1,607	616	952	275	655	30.9	40.8
南 陽	302	452	196	253	106	199	35.1	44.0
秋 穂	90	158	71	93	19	65	20.1	41.1
油 谷	140	229	105	131	35	98	25.0	44.1
立 間	334	464	192	254	142	210	42.5	45.3
戸 島	298	303	248	245	50	58	16.8	19.1
本 庄	449	675	312	405	137	270	30.5	40.0
北 川	537	802	386	535	151	267	28.1	33.3

表1は調査対象となった9県下11カ村の農漁家4,415世帯へ終戦以降一調査時現在(昭和38.5.1)迄に流入した人口の流入率を村別男女別に示すものである。

農家(この場合漁家は油谷のみであるからこの表現に従う)への流入率は、女子(37.9%)が男子(29.1%)を上回っている。流入の理由については後段にゆずるが、さし当り女子の場合縁組が圧倒

的で、娘で流入したものは再び縁事で流出する性質のものであることをつけ加えておこう。ただ準戦体制期に比較し、流入率が高めであるがそれは復員引上げをふくむからでこれを除けば大差はない。

典型的にみた村別に若干の特色を指摘すると、男子の場合、その流入率は立間(42.5%)を最高とし、戸島(16.8%)を最低とする。前者は富有なみかん栽培村であり、後者はごく貧窮な宇和海上の一小島であり両対極を示すものである。協和は、その農業労働生産性において全国平均水準を示す東北の中庸村であるが、流入率(27.9%)はほぼ平均値に近い。興除(30.9%)、本庄(30.5%)はともに平均値を上回る。南陽(35.1%)は更に高い。前二者は水稲二毛作高生産力の近代的農村であるが、後者は兼業化の激しい周南工業地帯近郊村である。根岸(27.5%)、赤羽根(27.4%)ともにA級村であるが、平均値を下回る。北川(28.1%)、油谷(25.0%)、秋穂(20.1%)はC級村であり低位グループを形成する。

女子の場合やや趣きを異にする点もあるが、基調において変りはない。立間(45.3%)を最高とし、戸島(19.1%)を最低とし、協和(37.6%)はほぼ平均値に等しい。

かくて、流入率はきわめて大まかには、その流出形態を規定した村の立地条件、農業経営の形態と構造如何によって影響されているようであるが、概して立地条件よく比較的経営耕地面積広く農業労働生産性土地生産性ともに高いA級村(水稲、みかん作)において流入率が比較的高く、それらの劣る零細経営の貧窮村において流入率の低下するというきわめて常識的な傾向を窮うことができよう。

しかし、A級村でも赤羽根(温室経営)の如く流入率の低下する場合もあり、C級村でも兼業化の進行している南陽で高い流入率がみられる等一概にいえない。村の特殊条件例へば産業構成の如何によって労働需要があり、また個々の農家の家族構成の如何等も作用するからである。

(2) 流入者の年令と続柄

農家への流入者を年令別(流入時の)にみると(表2参照)男子では20~24才(30.9%)を首位とし、25~29才(25.9%)と15~19才(13.1%)つまり30才未満の若年層でその7割までがしめられている。それ以上は著るしく減退し30~59才の流入は21.4%、60才以上は0.2%できわめてまれであり、14才未満よりはるかに少ない。

表2 農村類型別にみた男女年令別流入数 (%)

地 区	総 数 (人)		~14才		15~19才		20~24才		25~29才		30~59才		60才以上		不 詳	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	1,481	2,875	6.0	3.5	13.1	21.9	30.9	57.5	25.9	9.5	21.4	5.1	0.2	0.2	2.4	2.3
協 和	206	394	3.4	2.8	7.8	28.4	25.7	55.5	36.8	8.4	24.8	3.9	—	—	1.5	1.0
根 岸	166	312	4.8	4.2	17.5	22.4	38.6	61.2	21.1	4.2	14.4	5.1	—	0.3	3.6	2.6
赤 羽 根	194	347	3.6	1.7	12.4	23.3	33.5	66.6	21.6	5.8	27.8	2.3	0.5	0.3	0.5	—
興 除	275	655	5.1	1.8	11.9	17.9	34.9	65.3	27.9	7.2	17.2	4.6	0.8	0.5	2.2	2.7
南 陽	106	199	4.7	4.5	12.3	14.6	24.5	61.3	30.2	12.6	28.3	6.5	—	—	—	0.5
秋 穂	19	65	36.7	13.8	5.3	13.8	26.3	46.2	15.8	12.3	15.9	12.2	—	—	—	1.5
油 谷	35	98	11.4	4.1	17.1	25.5	25.7	50.0	25.7	14.3	20.0	6.1	—	—	—	—
立 間	142	210	3.5	1.0	18.3	37.1	34.5	35.7	21.1	13.8	14.0	4.4	—	—	8.5	8.0
戸 島	50	58	4.0	1.7	16.0	41.4	28.0	46.6	28.0	5.2	22.0	3.4	—	—	2.0	1.7
本 庄	137	270	13.1	5.9	10.2	9.3	27.0	55.1	21.2	18.9	24.8	9.3	—	—	3.6	1.5
北 川	151	267	7.9	6.4	15.9	22.0	25.8	49.8	24.5	10.9	24.5	6.0	—	0.8	1.3	4.1

女子の場合も同様に15～29才層に集中しているがその割合は9割に近い。そして、20～24才の割合が著るしく高く(57.5%)、15～19才(21.9%)、25～29才(9.5%)となっている。30才以上は男子の場合より顕著に減退し30～59才(5.1%)、60才以上0.2%にすぎない。

若年層の流入割合が多いのは、復員等の影響もあるが、それでも、流出の年齢構成と対比して、やはり、より多く若年層を喪失し中高年層を流入させている。

村別に注意をひく点をあげると、どの村も若年層に集中していることは大同小異とあってよい。そこで、ただ、男女とも15～19才層の流入と老年者のそれについてみよう。

男子15～19才の比較的高位のもの立間(18.3%)、根岸(17.5%)、油谷(17.1%)、戸島(16.0%)等で、秋穂(5.3%)は最低、協和(7.8%)も低い。これは、年雇、職人、手伝等農家に就職機会のある場合(立間、根岸)と従属による流入(戸島)を示している。

女子15～19才では戸島(41.4%)が高く立間(37.1%)、協和(28.4%)がこれにつき、本庄(9.3

表3 農村類型別にみた男女統柄別流入者数

(%)

地 区	総 数 (人)		世 帯 主		配 偶 者		祖 父 母		父 母		長男及び その妻		次、三男及 びその妻	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	1,481	2,875	43.2	0.3	0.5	35.1	—	0.0	0.2	0.2	26.2	36.9	10.8	13.4
協 和	206	394	49.5	0.3	—	39.8	—	—	—	0.3	25.2	38.6	11.6	9.9
根 岸	166	312	37.3	—	—	19.2	—	—	—	—	23.5	45.8	9.6	8.3
赤 羽	194	347	51.0	—	0.5	41.2	—	—	—	—	30.4	40.9	5.7	8.6
興 除	275	655	29.8	—	0.1	30.7	—	—	1.1	0.3	34.5	38.8	12.4	20.5
南 陽	106	199	49.1	—	0.9	47.7	—	—	—	—	25.5	25.6	11.3	15.6
秋 穂	19	65	31.6	1.5	—	26.2	—	—	—	—	15.8	27.6	36.8	15.4
油 谷	35	98	42.8	—	5.7	44.9	—	—	—	—	37.1	30.6	2.9	13.3
立 間	142	210	35.2	—	—	32.4	—	—	—	0.4	20.4	36.7	6.3	8.1
戸 島	50	58	54.0	—	—	51.7	—	—	—	—	8.0	20.7	8.0	8.6
本 庄	137	270	41.6	1.9	0.7	33.0	—	—	—	—	26.3	35.2	18.2	17.8
北 川	151	267	58.2	0.7	—	39.7	—	0.4	—	0.4	20.5	32.2	11.3	11.6
地 区	娘		兄弟・姉妹		孫		家事使用人		同 居 人		そ の 他		不 明	
	女	男	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	4.3	9.1	4.1	1.3	1.7	5.2	2.8	1.1	0.3	2.4	0.7	—	—	0.1
協 和	2.7	7.3	4.8	1.5	2.2	1.0	0.3	1.0	0.3	2.9	0.5	—	—	0.3
根 岸	2.6	15.1	2.9	0.6	3.8	12.0	15.1	—	—	1.8	2.2	—	—	—
赤 羽	4.9	7.7	2.0	2.1	1.2	1.0	—	0.5	0.6	1.0	0.6	—	—	—
興 除	1.7	9.8	6.0	0.7	1.2	3.3	0.2	2.9	0.3	4.4	0.3	—	—	—
南 陽	7.0	9.4	1.0	0.9	1.5	—	—	0.9	1.5	1.9	—	—	—	—
秋 穂	23.1	—	3.1	10.5	3.1	5.3	—	—	—	—	—	—	—	—
油 谷	5.1	—	4.1	—	1.0	—	—	2.9	—	8.6	1.0	—	—	—
立 間	2.9	7.0	3.3	0.7	1.0	29.6	14.8	—	—	0.7	0.4	—	—	—
戸 島	13.8	26.0	3.4	4.0	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本 庄	6.3	7.3	3.3	1.5	1.1	—	—	1.5	0.7	2.9	0.7	—	—	—
北 川	4.5	6.6	7.1	0.7	2.2	0.7	0.4	0.7	—	1.3	0.4	—	—	0.4

%)は最低である。これは新規学卒者の流入もあるが(立間, 協和)むしろ, 結婚年令の若いことを示すもので, 戸島の如きその殆んどは縁組によるものである。

老年者の流入はまれで, 60才以上がみられるのは赤羽根, 興除, 根岸, 北川のみで, 本来都市に永住すべき高年令層の流入と考へれば質的に問題があろう。

次に続柄別にみた流入はどうか(表3参照)。

男子では, 世帯主が最も多く(43.2%), ついで長男(26.2%), 次・三男(10.8%), 兄弟姉妹(9.1%), 家事使用人5.2%でその他はきわめて少ない。

世帯主の場合は殆んど復員引揚とみてよい。長男, 次・三男等にも復員はふくまれているが, その割合は低下する。

女子の場合, 長男の嫁(36.9%), 世帯主の配偶者(35.1%)で7割をしめ, 次・三男の嫁がこれにつぐが, その割合は低下し(13.4%), 娘になるとその割合は顕著に低い(4.3%)。

かくて, 男子では世帯主長男等直系家族をあわせて7割をしめ流入の主体をなしている。これに反し傍系の次・三男兄弟等の流入をあわせて20%を下回る。

流入と家との関係がきわめて強く働いているといわねばならぬ。次・三男の場合, 将来の分家を目的とした流入があるが, 同居は困難で長続きする性質のものであり得ない。

女子の場合も嫁としての流入が主体で, 娘姉妹は次・三男とともに本来排出さるべきものである。娘の流入が家事使用人のそれを下回るのもこのことを端的に示している。

村別に若干の特色をみると, 世帯主を別として, 長男流入の最高は油谷(37.1%), ついで興除(34.5%), 赤羽根(30.4%)が高く, 反対に戸島は最低(8.0%), 秋穂(15.8%), 立間(20.4%)等も低位である。次・三男の流入率は低下するが, 秋穂(36.8%)は高く本庄(18.2%), 興除(12.4%)等は平均値を上回る。油谷(2.9%), 赤羽根(5.7%), 立間(6.3), 戸島(8%)等は低位グループである。

その背景として注目すべき点については, 次項の流入理由とあわせ検討しよう。ただ, ここで, 長男流入中復員のしめる割合をみると, 協和, 興除, 南陽, 立間を別として, 他の村はいずれも復員の割合が相続を上回っている。

次・三男の場合, 興除を例外としていずれも相続は低下し, 復員がはるかに上回っている。

(3) 流入の理由

流入者の年令と続柄はおよそ以上の如くであるが, 更にこれを流入理由別に見直すと次のようである(表4参照)。

男子流入理由については前段でものべた如く終戦以降をとってあるので復員引揚が58%をしめている。この異常の場合を除外して考へれば, 相続又は縁事が最高の割合をしめ(24.1%), ついで就職転職が8.1%, 帰農2.4%, 失業生活難2.2%, 病気0.2%, 従属その他5%となっている。

自主的流入の意味のつよい相続縁事と就職転職が32.2%にたつし, 帰農失業病気等非自発的流入ともいふべき, 半失業的老廃人口の割合は4.8%にとどまっている。

村別に若干の特徴的な点をあげると, 相続流入の割合の高いのは油谷(48.5%), 興除(45.1%)で, ついで協和(25.7%), 南陽(25.5%)は平均値を上回り立間(21.8%)がこれについている。

さきの続柄別分析でみた如く, 油谷は漁家で長男流入が多いが封鎖的な漁村で養子むこ入が多い。興除は長男の流入率の高かったことと照応するが, ここは, 相続流入もあるが, とくに養子むこ入が多い。又, 次・三男の相続流入も他村に比し多いことが目立っている。協和, 南陽では20才代の長男

表4 農村類型別にみた男女別流入理由別流入者数

(%)

地区	総数(人)		就職又は転職		帰農及び転業		失業又は生活難		病気又は健康上考慮		相続又は縁事		従属		復員又は引揚		その他		不明	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	1,481	2,875	8.1	3.1	2.4	0.8	2.2	1.0	0.2	0.2	24.1	89.9	3.6	3.4	57.9	0.9	1.4	0.8	0.1	—
協和	206	394	1.9	0.5	1.9	—	1.0	0.3	—	—	25.7	94.6	3.9	2.5	63.1	1.3	2.4	0.8	—	—
根岸	166	312	11.4	15.1	3.6	1.6	1.8	—	—	—	15.7	79.8	2.4	3.2	65.1	0.3	—	—	—	—
赤羽根	194	347	2.6	—	4.1	3.2	3.6	1.7	—	—	19.1	92.2	2.1	2.3	68.5	0.6	—	—	—	—
興除	275	655	10.2	0.2	1.1	0.6	1.1	0.3	—	0.3	45.1	96.8	1.1	1.1	39.2	—	2.2	0.6	—	—
南陽	106	199	5.7	0.5	1.9	0.5	4.7	2.5	0.9	—	25.5	91.0	1.9	2.5	59.4	2.0	—	1.0	—	—
秋穂	19	65	31.5	6.2	—	—	5.3	3.1	—	—	15.8	72.3	21.1	15.3	26.3	3.1	—	—	—	—
油谷	35	98	—	—	—	—	2.9	2.0	—	—	48.5	95.9	8.6	1.0	34.3	1.0	5.7	—	—	—
立間	142	210	30.3	15.7	2.8	—	2.1	2.4	0.7	—	21.8	81.0	—	—	41.5	0.5	0.7	0.5	—	—
戸島	50	58	—	—	6.0	1.7	—	—	2.0	1.7	4.0	91.4	—	—	84.0	3.4	4.0	1.7	—	—
本庄	137	270	4.4	2.2	1.5	—	1.5	—	—	—	10.2	84.8	12.4	10.0	67.1	0.7	2.9	2.2	—	—
北川	151	267	2.0	0.4	2.0	—	3.3	1.9	—	—	15.8	88.3	5.3	7.5	70.2	0.4	0.7	1.5	0.7	—

の流入が多く、一時流出せる相続者の再帰の多いことを示す。立間でとくに特徴的なのは、相続流入より就転職流入の割合の高い(30.3%)ことで、その大部分は家事使用人としての流入でみかん栽培の年雇を示している。興除、根岸も就職流入が比較的多く根岸の場合は男女ともみられ、主として農作業における年雇の流入をいみする。みかん栽培米作における労働需要として雇用を提供しているわけだ。しかも15~19才の男女を主とする30才未満の若ものでしめられている。なお、その外に農機具修理、大工、左官等兼業農家への、15~19才新規学卒者の就職流入がみられる。その数は、もちろん多くはないが労働生産性の高いA級村における労働需要として注目すべき事実である。

秋穂の場合、実数はわずかであるが、次・三男等の兼業就職による流入割合が高い(31.5%)。兼業化が顕著に進み農家が労働力の合宿所となった場合を示しているであろう。

他はいずれも相続流入の低位のグループであるが、根岸、赤羽根、本庄、北川等は相続者の流出も少なく、養子むこ入も少ないことを示しており、又、相続者の戦病死等による欠損の少ないこと或いは無子夫婦の少ないことなどを意味するであろう。

なお、相続流入のうち14才未満の男子、すなわち養子貰い子の形態による場合が立間、興除に比較的多く、赤羽根、北川等にもみられるが、東北系の根岸、協和には皆無であり、相続を理由にする流入も相対的に低下しているのは、その背景に東北型の多産が影響していると考えられる。

戸島の場合、相続流入は最低(4%)を示す。ここは徹底的な離村型で、やがて無人島となるであろうといわれるところであるが、しかし、別稿でも指摘した如く調査時現在において流出せる相続適格者中、後継者として再帰するつものものが、ある程度みられることは限界地における農家の再生産の姿を示すものとして注目されねばならぬ点である。

女子の場合は縁事による流入が殆んど圧倒的であり、就転職流入も皆無の場合が多いが、ただ立間、根岸に雇用機会の提供されていることは上述のとおりである。

男女を通じ帰農失業による流入割合は低い、中でも比較的割合の高いのは赤羽根、南陽であろう。前者はpushが強く働き離村型をとるが、15~19才、20才代の長男で失業、次・三男で帰農するものの散見せられるのは、流出強化の反面の矛盾を示しているといえる。企業的経営の性格の強い

多額の資金を必要とする温室経営の場合で、耕地を捨てて流出するか農民として必死に生きぬくかいずれかを選ばねばならぬところであり、流入のきわめて困難な場合である。后者は工業開発と密接に関連する場合で少数であるが、建設、製造業等から若年層の失業による流入がある。土地柄をよく示している。

(4) 流入人口の階層別分析

流入人口の性格を明らかにするため更に流入理由別経営階層別に分析しよう(表5参照)。

表5 経営耕地階層別男女別流入理由別流入者数

(%)

経営耕地面積	総数(人)		就職又は転職		帰農又は転業		失業又は生活難		病気又は健康上考慮		相続又は縁事		従属		復員又は引揚		その他		不明	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	1,446	2,777	8.3	3.2	2.4	0.9	2.1	0.9	0.2	0.1	23.6	89.7	3.5	3.5	58.5	0.9	1.3	0.8	0.1	---
0.3町未満	142	281	8.5	1.1	2.8	1.4	5.6	1.8	0.7	---	16.2	79.4	8.5	10.6	54.9	3.6	2.8	2.1	---	---
0.3~0.5	156	273	7.7	0.7	3.2	1.1	1.3	2.2	1.3	0.4	30.8	86.8	4.5	6.2	50.0	1.1	0.6	1.5	0.6	---
0.5~1.0	365	719	5.5	0.6	1.4	0.4	3.6	1.7	---	0.3	26.6	91.2	4.1	4.3	57.5	0.7	1.4	0.8	---	---
1.0~1.5	293	600	4.1	1.3	2.4	1.7	1.0	0.3	---	---	30.0	94.7	1.7	1.0	59.7	0.2	1.0	0.8	---	---
1.5~2.0	233	431	7.3	2.6	3.9	0.9	0.9	0.2	---	---	17.2	94.0	3.9	2.1	64.7	0.2	2.1	---	---	---
2.0~2.5	136	234	16.9	6.4	2.2	---	1.5	---	---	---	19.9	92.7	---	0.4	58.8	0.4	0.7	---	---	---
2.5~3.0	64	138	15.6	21.7	1.6	---	---	---	---	---	14.1	76.8	1.6	0.7	67.1	---	---	0.7	---	---
3.0~5.0	52	94	25.0	16.0	---	1.1	---	---	---	---	15.4	80.0	1.9	---	57.7	2.1	---	---	---	---
不明	5	7	20.0	14.3	20.0	---	20.0	---	---	---	20.0	42.8	---	28.6	20.0	14.3	---	---	---	---

備考 階層区分統一上、油谷(漁家)を除く。

男子流入の主体たる相続についてみると1~1.5町層を境として、(30.0%)上下に低下の傾向をみせている。ただ3~5反層はやや高目(30.8%)であるが、3反未満層は低位(16%)である。もちろんこれだけで多くをいうことは慎まねばならぬが、最下層3反未満に相続流入の低下するのは、常識でも考へうところで、零細経営の困難性を示すものであり職業選択としてはむしろ、他産業への離脱が選ばれよう。0.3~1.5町層は比較的高い。兼業層としての吸収が考へられる。1.5町以上層の低下(14~19%)は、3反未満層と異り、もともと相続適格者の農外流出も少ないのであり、中下層にその流出再帰の多いのと対照的といえる。相続流入を農家再生産の一型態と考へれば、少くとも下層分解離脱の一面を示しているといえる。しかし、中上層の停滞的側面をあわせ示している。

また、就転職による流入は、1~1.5町層が最低(4.1%)で上層とくに2町以上に高く(17~25%)、下層へもやや上昇気味になっている。上層への年雇、下層自営兼業農への職人見習手伝等農家への就職を示す。

その点、分解層としての1~1.5町中層は、そのような労働力を流入させる余地は少ない。転職としての流入は、上層の場合将来の相続者を早目に流入させて、労働力を補償するいみもかねる場合がある。下層の場合はむしろ他産業に兼業者としての流入が普通で、従属が3反未満層に比較的多いのもそのような側面を物語る。職を身につけ(例へば自動車運転手)妻子をつれて流入兼業農となるケースがみられる。

帰農又は転業は、1~2町層に比較のみられ、失業又は生活難による流入は1町未満層に比較的多い。

女子流入の主体たる縁事については、いずれの階層も77～93%の間に分布しており著しい階層差をいうことはできない。あるいみで結婚の優先を窺うことができるが、それは又各層に共通な労働力の追加をいみする。

就転職による流入はきわめてわずかであるが、上層に高い傾向がある。

村別に検討する余裕はないが、経営規模大なる農家の分布の著るしく高い近代的機械化農村(興除)では、男子相続を理由とする流入が一階層上の分解層(1.5～2町)で低下し、上下両層に高い傾向をみせている。少なくとも分解層が本来流出入とも人口圧に最も鋭敏に反応する階層であることを示唆するにたるであろう。

上層の場合は常識的にもうなづけるが、下層とくに最下層で高い割合を示すのは、あるいみで他村と異なるその農業生産力の高さを示すであろうが、また零細層の土地への執着の一面を物語るであろう。

労働力の流入がその流出形態と関連する点のあることは、理解しうることであるが、上記の11カ村について、男子の流出率と流入率とを対比してみると、もちろん一般に流出率が上回っている。

しかし、なお、流出率が低位で流入率の高い型(興除、南陽、本庄)を分離することができる。したがって、流出率が高く流入率の低い型(戸島を典型とし赤羽根、協和等)との二型に分けることができよう。

そして、前者についても興除、本庄の型と南陽の型では、いずれも兼業流出の多い場合に属するが流出入ともに段階的な相異がありその意味内容も異なることをしらねばならぬ。

後者についても、戸島は貧窮村であるが、赤羽根は高度の温室村として人口圧が強く、協和は東北の中庸村として村内外に雇用機会の少ないところである。それぞれ流出入の段階的差異を有するといわねばならない。

立間の場合は、その流入率が高く、むしろ型としては前者に近い場合で、ただ兼業機会が乏しく、離村割合を高くしているといえる。実質的には、興除と同じように農業生産としての労働吸引力の働くタイプである。

かくて、男子労働力の流出は通有の現象であるが、労働生産性の高位の優良村において、圧力は相対的に低下し、逆に吸引力の働いていることが窺われる。

それ以外は殆んどどの村で労働力を排出する圧力は強く、とくに貧窮村においては、それがきわめて強く働いていることを示している。

ただ、流入の理由からみて、いずれの村も一般的に相続縁事が比較的高い割合を示していることに注目しなければならない。それは流出再帰にせよ養子縁組等いずれによるにせよ農家の再生産につながるもので、農家の減退に対し逆な作用をしてきたとみなければならない。

Ⅲ 不況下における流入の動向

昭和39年以降経済の不況は深刻となり、高度成長下に示された雇用状勢も一変して、新規学卒以外の若年労働力の流出は鈍化し、基幹労働力の流出も停滞し、その反面流入が増加をきたしている。

農林省「農家就業動向調査結果概要」(昭和40年4～8月)によって、農家労働力の他産業よりの流入につきその要点を窺うとおよそ次の如くである。

他産業から、農家世帯への流入は、高度成長下にもみられ、毎年一定数の流入があったが、その一部は相続縁事によるものである。

昭和38年頃から、農家への流入数は漸次増加をたきしているが、そこに、不況による流入増の側面を窺うことができよう。

その流入の性格の変化として指摘しうる点をあげると、在来は通勤形態からの流入が多かったが、39年以降は離職転入の流入率が上昇している。

男女別には、女子の流入が増加しているが、繊維等不況産業からの流入が増加したためである。

年令別には20～24才が多いが、男子の場合35才以上の流入が多いのは、通勤よりの流入増加を示すもので、兼業通勤の雇用条件の劣悪さを示すものであろう。

ところで、流入後の状況が問題であるが、39年迄は流入後「主として農業に従事するもの」が約半数をしめ最も多かったが、40年では「非就業」の構成比が増大（46%）しており、その増加率の大なる点が注目される。

問題はこの非就業の実態如何であるが、それを詳にする資料を欠くので、断定はできないが、ただ離職者の他産業在職期間が在来と反対に増大し、1年以上が74%をしめている点に失業的還流の側面を窺わせるであろう。

もし、それが、労働力不足を補償しうる生産的意義のあるものであれば別であるが、そうでない限り、構造改善に直面する農家にとって、潜在失業化することはとうてい許されぬものといわねばならない。

結 語

経済の高度成長が鈍化し、不況に当面せる現時点にたつて、農業人口の動向を検討すると、一部流出の鈍化と、流入の漸増が目にとまる。それは、一見農村の旧るい機能の再現を予見せしめるものがあるように見える。それは回顧的な感覚であり、また伝統的な小農観に基づく一種の期待感でもあろう。

しかし、戦後の農村民主化政策によって家族制度の崩解した現在の小農制にとって、流入はもはや失業の顕在化を緩和するといった性質のものではあり得ない。かつ、経済の高度成長下に企図された農業の生産性の向上対策は不況によって放置さるべきものでなく、小農の広汎に残存せるどのような国においても程度の差はあれ、国民経済の必須の要請とされむしろ、一層その促進が緊要とされているものである。それが歴史の必然である。

家の再生産に結びついた流入も、生産性向上の見地からは当然是正を要するものである。ただ、問題は1億人口を扶養すべき全人口の適正な産業間配置を考慮する見地において、如何に社会的摩擦を激化することなく、これを現実のものとするかにかかるといってよい。雇用条件の徹底的な改善と社会保障制度の画期的充実が要請される所以である。

その条件のみたされるとき、はじめて、人口移動交流の自主性は確立され、真に自由な流出と流入への実現の第1歩が期待されうるであろう。

Patterns of In-flow of Farming Labor Force: Actual Conditions and Point of Problems

SHIGERU HAYASHI

Agricultural population of Japan has been surplus and has steadily flowed out under the push effect. On the other hand, the influence of the pull effect has been also remarkable. The volume of flow definitely depends upon the fluctuations of labor force demand as it is shown in tremendous out-flow at the boom and a considerable number of in-flow at the recession.

However the stream of in-flow of labor force into the agriculture is relatively small to that of out-flow. For instance the return-to-agriculture policy at the Shiyowa crisis merely contributed to mitigate the increase of visible unemployment, the unemployed accumulated in the agriculture must have flowed out again soon. Because the economic position of farming households was worsening off to absorb the surplus population.

According to the Survey of Labor Force Migration in 1963, there were various kinds of in-flow into agriculture. But the major part of it was due to inheritance and marriage, the total volume was small because the in-flow as labor force was negligible. Even at the boom almost constant volume of people flowed into the agriculture. This stream was due to the same cause and was closely related with the stagnant number of farming households.

The development of national economy requires the rational shrinkage of agricultural population implying the reduction of farming household. The establishment of favourable employment condition and social security system is necessary for it.